2023年度　教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部　学科	職位	氏　　名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	谷口　正博
最終学歴	学　位	専門分野
神戸芸術工科大学大学院　総合デザイン専攻修了	修士（芸術工学）	デザイン学、エンターテイメント情報学

Ⅰ　教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

常に変化する状況を捉え、たとえ正解ではないとしても、そこにつながる可能性を多く作り出す。

【目標】

メディアコンテンツの制作配信スキルを通して、各種ビジネスに応用可能な能力を備えた人材育成を目指す。

【方針】

社会において活躍できる場とスキルを可能な限り提供し、実践教育とする。

【計画（方法）】

教育教材、成果となるレポート各種課題はデジタルデータとしてネット上で共有する。将来的な情報公開につながるよう、自ら情報発信できるスキル習得を目指した教育体制のもと各授業、ゼミを進行する。

また、大学外の企業組織、行政機関と連携し実務体験による実践教育を実施する。

【担当科目】

（前期）

基礎演習Ⅰ、現代マスコミ論、先端表現技術、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、東邦プロジェクトB、入門企画営業

（後期）

デジタルプレゼンテーション、基礎演習Ⅱ、先端表現技術演習、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、東邦プロジェクトC

○教育方法の実践

「専門演習」ゼミにおけるデザインスキル学習として、世界標準となるAdobe社アプリケーションを利用した教育を実践した。特筆すべきは2023年10月に実装されたAdobe Firefly（画像生成AI）を直ちに学習カリキュラムに取り入れ、絵を描くことに苦手意識を持つ学生であれどもプロンプト指定により描画表現が可能となり、デザイン表現のスキルとして応用可能範囲が劇的に広がる成果となった。

プロジェクト型授業「東邦プロジェクト」では、産学連携プロジェクトとしてこれまで継続してきたZINAZOL社と共同し、学生による商品企画開発と展示体験販売会を企画実施する学習環境を提供した。実際に松坂屋名古屋栄店特設会場に期間限定ショップをオープンし、体験販売を誘導するスタッフとして学生が活躍し、学生企画商品などを販売した。

○作成した教科書・教材

ローンチ直後であり TIPS や既存の教育教材が用意されていないAdobe Firefly（画像生成AI）についての基本操作を学ぶ教材をPDFデータ形式で作成し、授業内での実践と学生の自主学習に活用した。

○自己評価

クリエィティブ、デザイン教育に活用したAdobe社アプリケーションは確実に学生の表現力を上げる効果があり、様々な情報アウトプット、プレゼンテーションのクオリティを高め、説得力をより強める効果に寄与している。

しかし、本アプリケーションは月額サブスクリプションでの費用負担が発生しており、現状では学生個人が負担している。教育カリキュラムにより本格的に取り入れる際にはボリュームアカウントでの大学包括契約などの検討が必要である。

Ⅱ　研究活動

○研究課題

デザインの技法と思考方法をグラフィック、WEB に適用する実務的な活用方法の研究。
プロジェクションマッピング・サイネージ映像演出による空間価値向上の研究。
映像配信、高輝度映像投影、高輝度照明演出、VR コンテンツを活用した情報発信、緊急時・非常時も含めた情報伝達方法、演出に関する研究。

○目標・計画

【目標】

公共イベント、商業広告、地域特色を活かした情報発信に基づく映像演出を継続する。
上記演出をより向上させることを目的とした産官学連携研究を実施する。

【計画】

情報発信・配信手段としての演出効果を主に技術面と感性面との研究で進め、その効果を小規模な空間で実践し、より大きな計画の糸口とする。
また、その演出効果記録を主にインターネット常において配信公開する計画とする。

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

「アジアイラスト年鑑 2017」2017 年　ISBN978-4-909319-02-9
発行：京都之間クリエイト　共著：（株）電気蜻蛉、呉鴻、林ケイタ、谷口正博

愛知東邦大学地域創造研究所叢書 2023
発行：唯学書房
共著：上條憲二、榎澤祐一、谷口正博、大平里香

（学術論文）

（学会発表）

日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会
「プロジェクション・イルミネーションイベント企画制作運営における現場体験の提供」（2022 年）
http://jsabs.hs.plala.or.jp/block-news/chubu/2500/
関西ベンチャー学会九州研究部会・中部経済研究部会、合同発表会
「イベント運営を通したアントレプレナーシップ教育の試み」（2022 年）
http://www.kansai-venture.org/?p=4235

（特許）

（その他）

日本財団・海と日本プロジェクト-2018 徳島　映像制作・TV コンテンツ配信（四国放送）（2018 年）
岐阜 2020 公共建造物を利用した地域 PR　岐阜青年会オンラインコンテンツ
https://expo2020.gifujc.or.jp（2020 年）
ケミストリーベンチャー企業「株式会社 DESIGN 京都」WEB サイト・プロモーション動画・ビジュアルブランディング（2021 年）
「うごキャラ」インタラクティブ・プロジェクションショー　防府市地域交流センター「アスピラート」（2021 年）
愛知東邦大学 L 棟ライトアップ「ウクライナ・平和を祈る光」（2022 年）
「うごキャラ 2」インタラクティブ・プロジェクションショー　防府市地域交流センター「アスピラート」（2022 年）
「ZINAZOL×愛知東邦大学・ポップアップ」（5 月開催）松坂屋名古屋栄店（2023）
「東邦学園納涼音楽祭・イルミネーションライトアップ演出」（2023）
「売木村ウルト RUN・マラソン大会 youtube ライブ配信」長野県売木村（2023）

「ZINAZOL×愛知東邦大学・ポップアップ」（11 月開催）松坂屋名古屋栄店（2023）
「愛知東邦大学卒業証書授与式・」イルミネーションライトアップ演出」（2024）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）
特記なし
○所属学会
日本ビジネス実務学会
○自己評価
各種イベントはコロナ前と同水準にまで回復し、イルミネーション・プロジェクションマッピングの機会が増えた年度となった。この間にも常に新技術は現れ続けており、これらの調査研究を常時行うことで導入実装に繋げ、研究分野としても常に新しい探究を行わなければならないと強く感じている。

Ⅲ　大学運営
○目標・計画
【目標】
地域産学連携委員会での活動、他各種活動を通じて大学運営に貢献する。
これまでの活動から継続し、大学広報コンテンツ制作、イベント映像配信などに、私のスキルと研究内容を直結させより効果的な展開を目指す。
2025 年度開設を目指している経営学部新学科について、準備期間となる 2024 年度に関連科目を設置を目指した活動を行う。
【計画】
名古屋、東海地域の連携パートナー、新規パートナー、商業施設への積極的なアプローチを行い、地域特性の理解と連携イベントへの実現に向け活動に取り組む。
新学科に関しても、関係する機関との連携をより深め開設に向けた準備を進める。

○学内委員等
地域・産学連携センター 運営委員会
広報委員会
DX 推進室

○自己評価
平和が丘秋まつり、日進市民まつりでの大学ブース運営。長野県売木村における大学連携プロモーション活動。またこれらの広報告知ツールとしてポスターなどの制作を行い活用する。
広報委員会、DX 推進室においては学園、大学、高校それぞれの活動情報発信取りまとめ、学習情報可視化、学生ポートフォリオ導入に向けた検討検証を行う。

Ⅳ　社会貢献
○目標・計画
【目標】
企業、行政、各教育機関、商業施設との関係形成を行い、協働プロジェクトによる価値創造に貢献する。
【計画】
連携パートナーとして株式会社 ZINAZOL とのプロジェクトは 3 年目に入り、今年度も商業施設へのポップアップストア計画として松坂屋名古屋栄店での出店が 5 月と 10 月に決定しており、学生企画商品を販売する計画である。
同様に長野県売木村との連携企画には今年度も大学単位、ゼミ単位での関わりを継続する。

○学会活動等
「協定校との地域連携活動による学生交流およびそれによる FD の推進」
学生参加企画としての地域連携活動報告交流会（九州共立大学）2024

○地域連携・社会貢献等
平和が丘秋まつり、日進市民まつりでの大学ブース運営に学生参加を促し、学生主体での運営を行なった。

○自己評価

地域でのイベント活動がコロナ前水準に戻り、各地で様々な取り組みが行われた。
学生のスキルアップも伴い充実した企画運営が可能となっており、学生の実務体験の場として継続発展を目指したい。

V　その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

研究分野となる映像メディア、xR 関連分野は日々更新されており、習得理解のための学びは欠かすことが出来ない。
最新の状況に触れるため、専門業界向けビジネスフェア・カンファレンスへの参加を積極的に行い、常に研究・教育にフィードバックできる状況を作り出し、学生参加の機会創出に繋げることで、総合的な教育学習効果を高めていく。

VI　総括

今年度では更なる多方面分野、多地域へと展開することが叶った。社会状況は常に変動しているが、動向の見極めと取り入れるべき知識、新分野への積極的な関わりを持って活動の継続発展を目指したい。

以　上